

施策体系

基本方針	I	自治の健幸	施策名	I	市民参画によるまちづくりの推進
------	---	-------	-----	---	-----------------

施策統括部	市長公室	関係課	総務課、秘書政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課		

1 施策の評価指標

成果指標			単位
A	選挙投票率		%
B	市ホームページ閲覧数		回
C	自治会(区)の加入率		%
D			

2 指標等の推移

成果指標	R4年度実績値	数値区分	6年度	7年度	8年度	9年度	評価	背景として考えられること
A %	51.42	目標値	60.00	60.00	60.00	60.00	×	選挙権年齢の引き下げによる有権者は拡大されたものの、政治関心度は全国的に低下傾向が継続しており、本市も同様の状況と思われます。特に30歳以下の投票率は、70歳代と比較して半分に満たない状況です。関心度の低下と共に地域への繋がりなどの希薄化の進行、転入者などの地元愛着が僅少な層の増加などが主な要因と考えられます。
		実績値	52.84					
B 回	613,255	目標値	650,000	700,000	750,000	800,000	×	実績値については、本市ホームページのトップページへのアクセス数です。利用者は、検索エンジンで知りたい情報を入力し該当ページにアクセスしたり、市のSNSからリンクを開いてアクセスするなど、トップページからでなく、直接知りたい情報の掲載されたページにアクセスすることが多いためと考えます。
		実績値	566,602					
C %	78.49	目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	△	転入者の増加による地域社会のつながりの希薄化が考えられます。子ども会や消防団など多様な地域のつながりの場を広げる取り組みが、延いては自治会加入率の向上につながると考えられます。
		実績値	76.61					
D		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			6年度	7年度	8年度	9年度
事務事業数		本数	31			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	53		
		都道府県支出金	千円	25,784		
		地方債	千円	0		
		繰入金	千円	2,810		
		その他	千円	5,883		
	一般財源	千円	95,903			
事業費計		千円	130,433			

3 施策の現状・住民意見等

①施策の現状(第1期基本計画策定当初)と今後の状況変化

- 人口の増加に伴い、地域への関わりが希薄化しています。
- 自治会などの担い手が不足しているため、地域活動の維持が困難な状況にあります。

②この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和6年度(令和5年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- LINEの活用の幅を広げること。
- 市長ミーティング、パブリックコメント等市民の意見がどのように反映されたか、具体的に見える化して市民へフィードバックすること。
- 自治会加入世帯が減少していることに、危機感を持って施策に取り組むこと。(他自治体の自治会好事例等を紹介する)

(令和6年度(令和5年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- 地域活動への市民参画、自治会への加入促進を行うこと。
- 外国人との相互理解を深め、交流の促進を行うこと。

4 施策の評価

①施策の振り返り(経営方針の達成度等)

令和6年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①【地域資源の活用やイベントの企画などにより市の魅力づくりに取り組みます。市主催行事に、多くの市民が参加し市政や各種情報を理解してもらうため、市民の参加機会の工夫と交流の場の提供に努めます。】については、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和6年度合志市民まつり」を開催し、市役所職員によるPRブースや自衛隊車両等の展示、合志市エコまつりとの共催、市商工会や市内事業者の飲食ブース、創業支援キッチンカーなどを配置し、市をPRすることができました。また、「二十歳を祝う会」では、地域の企業や店舗の紹介動画を上映し地域の魅力発信に努めました。

②【市民の意見をより市政に反映するため、市政への関心度向上を目的に地域座談会などを開催します。】については、令和6年度は地域とのふれあいミーティングを中林区、原口区、須屋区の3か所で実施しました。市民との意見交換を行うことで、市の施策の浸透を図るとともに、地域の課題に対する共通認識を図ることができました。

③【自治会(区)加入の啓発と加入促進の取り組みを継続し、安全で住みやすい地域づくりを支援していきます。】については、引き続き転入者へ市民課にて「区・自治会への加入のお願い」の資料を配付し、加入促進を行ったほか、市民祭りでの自治会意識調査アンケート実施に合わせ、加入促進グッズ(ウェットティッシュ)を配付するなどし、地域づくりへの参画意識の向上に努めました。また、県立大学と共同で加入促進策の検討し、「お試し入区」の提案を行政協力員会議で行いました。

②施策の課題（令和6年度の施策の振り返りから見る課題）

- 読みやすい文章やデザインにすることで、より魅力的なホームページとなるような工夫が必要です。
- 記事の内容をSNSで拡散することで、より多くのユーザーにホームページを知ってもらうことが必要です。
- 市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
- 自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
- 今後有権者となっていく小、中、高校生への主権者教育が必要です。

5 施策の令和6年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（施策目標達成度評価結果報告を受けて令和7年7月23日）

- 自治会や区と連携し、これまでの加入促進の取り組みを継続するとともに、自治会未加入者に対するデジタルツールなどを活用した新たな加入促進に、共同で取り組むこと。
- 小中高生への主権者教育に引き続き取り組むほか、低投票率傾向が顕著な30歳代以下の有権者の政治意識が向上するような啓発活動に努めること。
- 市民に必要な情報について、見せ方や内容の工夫を行うとともに、周知・伝達に効果的なツールを活用し、市民に伝わりやすい情報発信に努めること。
- 市民まつりについては、郷土愛の醸成につながるような特色ある内容の創出に取り組むこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和7年7月31日、8月6日のまとめ）

- こどもや若い世代も参加しやすい仕組みを整え、自治会以外のつながりも見える形にすること。
- 親子で選挙について学べる機会の創出や、議会ホームページの見やすさ向上と情報量の増加に取り組むこと。
- 「まちづくり」について市民が知る機会を提供し、補助金情報などを分かりやすく周知すること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和7年9月1日）

- 世代別投票率の低い世代に対するアプローチを工夫すること。
- 振興地域におけるコミュニティ組織への取り組みを推進すること。
- 説明会等でオンラインの活用を検討すること。
- 自治会のLINE活用の実態を調査し、まちづくり推進に活用出来ないか検証すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和8年度合志市経営方針（令和7年10月10日）

- ①自治会（区）加入促進については、自治会（区）と連携した取り組みを継続するとともに、デジタルツールなどを活用した新たな加入促進に共同で取り組みます。
- ②小中高生への主権者教育に引き続き取り組むほか、低投票率傾向が顕著な30歳代以下の有権者の政治意識が向上するような選挙啓発活動に努めます。
- ③市政や各種情報への理解を深めるため、市民や地域への広報について、広報紙やホームページと合わせてに加え、他のツールも効果的に活用し、見せ方や内容の工夫を行ない、伝わりやすい情報発信に努めます。
- ④市民まつりについては、郷土愛の醸成につながるような内容の創出に取り組みます。
- ⑤市民講座の開講式での市長講話の定着化や、各行政区での地域とふれあいミーティングの実施を通じて、市民が市政に関する理解を深め、誰もが10年後のまちづくりを創造する主役として市政に携われる機会を確保するよう努めます。